

「18歳から選挙権」を機に

若者の政治参加を考える

選挙権の年齢を現行の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立、来夏の参院選から本格実施されます。高校生年代でも投票権が生じるので、高校現場でも若者の政治参加意識を高める「主権者教育」の充実が注目されます。

一方、若者の政治感覚はどうでしょう。近頃は就活、貧困、結婚、育児など若者の社会的環境が厳しいにもかかわらず、政治不審や無関心派が多いようです。



選挙

最近の選挙から若者の投票率を総務省のホームページで調べてみると、昨年暮れの衆院選の抽出調査では若者全体の投票率は20歳で29・72%（男28・60%、女30・88%）、25〜29歳だと35・32%（男34・44%、女36・26%）となり、どちらも女性上位です。平均5歳違くと投票率も5%強く、先輩のリード。ちなみに70歳〜74歳の投票率は72・16%と若者世代の2倍強も高いようです。新しい選挙民（全国で240万人）を加えた来夏の参院選で18〜19歳のニューフェイスの動向が大いに注目されます。

来年から選挙権を得る京都在住の17歳と18歳の男女2人に率直な感想を聞きました。「投票はめんどくさい」「政治が少しも変わらない」といった答えが返ってきました。

①選挙に行きますか？

「面倒くさいし、わざわざ行ってまで投票はしない。ついでにとか、携帯とかで投票できるならするかもしれない」。

②政治に不満はありますか？

「政治は難しいから興味がない。ただ安倍さんが世間から叩かれていて、そんな人で大丈夫かなって心配はある。あと、忙しいのかもしれないけど、政治家の給料が高すぎる」。

③政治に期待することは？
「バブルのようにとは言わないけど、金銭的に余裕のある時代になってほしい」。
(17歳女性 伏見区)

①選挙に行きますか？

「専門的に学んでいることがあり、それを優先したいので、行かないと思います。正直面倒くさくも感じますし」。

②政治に不満はありますか？

「強いて言うなら、政治家が何をどうしたいのかよく分からない。もっと分かりやすく言ってくれたらいいのに。朝、街頭で聞いたりするけど、話の自身は入ってこない」。

③政治に期待することは？

「全くない、結局何も変わらないと思うから。景気が良くなってきたな〜とか、世の中が変わったら期待するかもしれないけど。例えば政治家がゴロっと交代するとか。結局同じ人でグルグルやってるだけだから」。

(18歳男性 東山区)

「大学のまち」とよばれる京都には、人口の1割に当たる約13・6万人もの若者が住んでいます。その中には約7,000人の留学生も含まれます。

ここでは、諸外国における選挙権年齢や投票率の状況、京都で学ぶ留学生の声を取材しました。

選挙権は世界の約85%の国で18歳以上となっています。投票率も北欧では30歳未満の若者の投票率が80%を超える国もあります。

義務投票制の国もありますが、ベトナムのように義務ではなくても投票率が99%を超える国も存在します。高い投票率はなぜでしょうか？ 京都の留学生に聞きました。

「前回の選挙の時（2011年）、僕はまだ18歳未満だったので選挙に行ったことはありません。でも家族はもちろん、近所の人もみんな選挙に行っていました。地域によっては家族の代理投票が可能で、老人や病人の方は家に投票箱を持ってきてもらい投票することができました。多くの人が参加した方が良いという風潮があるように感じます」（ダン・ヴィエット・チュンさん、ベトナム出身、来日1年目）。

その一方で、このような声も聞きました。「99・51%は本当かどうかわかりません。日本のように公約等が発表されることはなく、候補者の情報が少ないため選びようがなく、誰が当選しても同じという考えを持つ人も

多い」（キム・フーンさん、ベトナム出身、来日2年目）。

「若者の中には十分な教育を受けていない人も多く、きちんと見極めて投票することは難しいと思う。でも選挙で何か変わるかもしれない、という期待感もあります」（ファム・ティ・フーンさん、ベトナム出身、来日5年目）。

他の国ではどうでしょうか？
昨年、初の国民による大統領選挙が行われたトルコ出身の留学生はこう語ります。

「10年くらい前まではトルコでも、投票しても何も変わらないといった考えを持つ人が多かったと思います。しかし、都市計画や教育など自らの生活に密接に結びつく法令が政府により勝手に制定され、自らの意思表示に対する関心が高まり参加する機会も増えたと思います。私も昨年の大統領選には東京まで投票に行きました。トルコの若者は日本の若者より政治に対してより積極的だと感じます」（セレン・チャルックさん、トルコ出身、来日3年目）

政策が自分の生活にいかに密接に関わっているか、また自分の声がどれだけ届くか、どう伝えるかを考えられれば、若者ももっと関心を持てるかもしれません。

編集スタッフ
木林 愛美
岩見 晃宏

国名	選挙権年齢	投票率	備考
ベトナム	18歳	99.51% (2012年)	
オーストラリア	18歳	93.23% (2013年)	義務投票制／罰則あり：罰金
イタリア	18歳	75.19% (2013年)	義務投票制
ドイツ	18歳	71.55% (2013年)	
アメリカ	18歳	67.95% (2014年)	
インド	18歳	66.40% (2014年)	
イギリス	18歳	66.10% (2015年)	
フランス	18歳	55.40% (2012年)	
韓国	19歳	54.26% (2014年)	
日本	20歳	52.66% (2014年)	

[主な国の現状]

若者超会議2015

未来に魅せられた若者達の宴

ivote関西京都エリア副代表 古里政貴

昔、明治維新という大変革の端緒となった「京都」で、2015年3月31日、ivote関西の「若者超会議」が開催され、未来を語る6人の若者たち、共に未来を考える500人の若者たち、それぞれの思いがそこにありました。

テーマはそれぞれ「教育」「農業」「医療」「経済」「社会問題」「政治」の6つ。

登壇者の一人、原田健介氏（NPO法人Youth Create代表、学生団体ivote関西創始者。ネット選挙解禁運動に努める）は、「政治」というテーマの下で「あなたの街を知る、考える」というミニユフェストを提示しました。戦後人口増加のピークは過ぎ、社会の前提が変わっていく中で、民主主義の主役である市民一人ひとりが政治の主導権を握るためにも、自分の街を知り、自分なりの考えを持つことから、主体的に「政治」に関わる。「若者」「街」「政治」の三つが絡まっていくからこそ面白い街ができていく、と強調されました。そんな原田氏に一人の若者が質問します。

「そもそも政治に興味のない周りの友人たちに、興味を持たせるためにはどうしたらよいのでしょうか。その問いに対し原田氏は「実は20代の過半数は政治に『興味はある』と言っている。しかしながら、選挙に行くのは3割くらいです」全く政治に興味のない若者にアプローチするのは難しい。しかし、政治は難しい、また恥ずかしいからという若者達に対して、いか

に政治や選挙について考える機会を提供しているかが大切だと思います」と返答しました。5時間にも及ぶ会議は、白熱したまま終了を迎えました。

「若者超会議」を主催したivote関西という団体は、「若者の投票率向上」「若者の政治的無関心打破」などの理念を掲げ活動しています。若者が持つ政治に対しての堅さやとつきにくさといったイメージを払拭し、政治をもっと身近で面白いものだと感じてもらえるように、イベントなどを通じてメッセージを発信し、若者の行動を促しています。活動メンバーは主に京都に存在する各大学の大学生で構成されています。

この「若者超会議」は、翌4月に行われる京都市議会・府議会選挙を含めた統一地方選挙を意識して行われました。京都府や京都市などの地方自治体が行う地方行政は、京都に生活する人々にとって大変身近なものです。加えて、京都市は人口の約10%を大学生が占めるといって、全国でも最も大学生の人口比が大きい街です。国政選挙とはまた一味違った京都市議会・府議会議員選挙において、若者たちが興味関心を持って投票に行ってもらえるようにとの強い思いが根底にありました。

しかしながら、この4月の選挙における投票率は結果的に戦後最低でした。イベントは成功

したかもしれないが、私たちの団体は社会に何ら価値を提供できていないというのが現実であります。

ですが、ivote関西の動きが止まるなんてことはありません。4月の反省も踏まえ、これからも動きをどんどん加速させていきます！

なんとといっても今年は「18歳選挙権」が実現しました。高校の教育現場では、生徒たちに選挙についてどう教えてよいものかと非常に悪戦苦闘の日々だとの声もあります。そこで、僕たちが実施するのが「教育ivote」というものです。この事業は、わたしたちが実際の教育現場を訪れ、主権者教育に関する多種多様な授業を行うことで、中高生の政治参画意識の向上を高めるためのものです。具体的には、実際の投票箱を使用した模擬投票を実施しており、今後も活動を広げてまいります。



若者が政治への信頼を育む機会はどれだけあるのか？

シチズンシップ共育企画代表 川中大輔



若者の政治参加を考える前に、まず自分のことを考えてみて欲しい。あなたは、政治に関わる意味や投票に行く意味をどのように感じているだろうか。私が問いかけたのは、理解ではなく感じ方である。もし、あなたが、或いはあなたの周りの方々が、その意味を実感できていないのであれば、それはなぜだろうか。政治参加にあたっては、各種情勢やそれに応ずる政策について理解して考えることが求められ、その深度をあげて意見表明や熟議、創造的調停の過程に踏み出せば、コミュニケーションコストは増すばかりである。面倒で煩わしいことは否めない。政治参加や投票行動の有意性を減じている「正体」を問題にせず、若者の政治参加を嘆くのは筋違いではないだろうか。

一人ひとりの市民の意見に耳を傾けて応答し、必要であれば代弁／実現しようとする態度が意思決定者から感じられなければ、意思決定者を選ぶことも意思決定過程に関与しなくなるのは当然である。そも

そも交わったことすらなければ、尚更だろう。若者世代の政治制度への不信感の高まりは、欧州委員会白書「欧州の若者のための新たな一押し」(2001年)でも指摘されているが、日本学術会議「提言 各種選挙における低投票率への対応策」(2014年)でも「政治への信頼感」と「政治的有効性感覚」の低さが低投票率の原因として指摘されている。

だからこそ、例えばフィンランドのユースワークでは、身近な小さな事柄から参画の機会を設け、「意思決定者との対話」の経験を重視して、シチズンシップ涵養を進めている。日本では、どれだけ「私」の声を聴いてもらえたという実感を持って大人になるのだろうか。内閣府『平成25年度わが国と諸外国の若者の意識に関する調査』(2014年)での「将来の国や地域の担い手として政策決定に参加したい」との質問に対し、「そう思う(7.7%)」「どちらかと言えばそう思う(27.7%)」という回答は、比較七カ国中で最も

低い。既に政治に参加している若者の経験に耳を澄ましながら、多様な層の若者に対して、自らの影響力を感じられる参画機会の拡充を図ることが求められている。

アリストテレスは「政治学」の中で、政治とは「人々が生きるために生じたのであるが、彼らがよく生きるために存在するものである」と述べている。私たちが「よく生きる」ために、本当に何が必要か。その必要を充たすための方法は何か。その方法の内、いわゆる政治と関わるものが何であり、意思決定者などのように対話して実現させていくか。一見迂遠なようだが、若者がこうした問いと向き合い、活動していく場を地道に設けていくことが若者と政治のつながりの回復の道ではないだろうか。

■プロフィール

川中大輔 (かわなかだいすけ)
兵庫県生まれ。関西学院大学社会学部卒。立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 修士課程修了。2003年にシチズンシップ共育企画を設立し、参加型社会の実現を目指して、「市民としての意識と行動力」を育む学びの場づくりに取り組んでいる。